

第1回徳島県人材確保対策推進会議 議事録

- **開催日時:** 令和7年4月28日(月) 13:30~15:00

1. 知事挨拶

- 人口減少による経済・労働力への影響、一人当たり生産性の向上、輸出、インバウンド増加の必要性について言及。観光、医療福祉における人材確保の重要性を強調。
- 人材確保の争奪戦が激化している現状認識、危機感を共有。
- 最低賃金引き上げによる実質賃金の上昇、賃金上昇率の全国順位など、現状の経済指標を示す。
- 医療、看護分野における具体的な対策（研修医への支援、看護学校の無償化）を紹介。
- 各部署の政策、人材確保政策の再確認を依頼。

2. 事務局からの説明（労働雇用政策課）

- 会議の概要、設置目的：人材確保対策について、関係者間の情報共有・連携強化による県の取組加速。
- 労働力不足に関する試算（パースル総合研究所と中央大学による2035年の全国の労働力不足の試算結果）：徳島県の労働力不足率は8.9%。
- 2035年の徳島県の労働の需要供給不足を産業別の全国シェアから算出：1日あたり16万時間不足、働き手で勘案すると約2万人不足。
- 職業別の不足の状況：専門的技術者、事務従事者などの順に不足が多い。
- 本県の賃金水準の状況：過去10年間の実質賃金の推移、令和7年1月まで6か月連続のプラス、平均月収・年収の全国順位、新規大卒者の初任給の状況、産業別給与の比較、都道府県別のランキングを説明。
- 全国における就職後3年以内の早期離職者の推移：高校卒業、大学卒業ともに高い水準。
- 大卒の離職率：従業員数が少ない事業所ほど高い、宿泊業、飲食サービス業などの離職率が高い。
- 高校卒の状況：同様の傾向、新卒者の職場定着が課題。
- 本県の外国人労働者数の推移：増加傾向。
- 本県の人材確保戦略：県内就職支援、潜在的な労働力の活用、企業等での定着支援、外国人材の受け入れに向けた各種施策の推進。

3. 各部署からの説明

- 経済産業部：中小企業・小規模事業者の人材確保を推進するための新規事業（賃上げ環境整備促進事業、M&A型事業承継加速化事業）について説明。

- 生活環境部：外国人・潜在労働力の確保推進、潜在労働力活用、働きやすい職場環境づくり、地域交通分野における人材不足の現状と対策について説明。
- 保健福祉部・病院局：医療分野、福祉・介護分野の人材確保推進について説明。
- こども未来部：保育分野の人材確保の推進について説明。
- 観光スポーツ文化部：観光関連分野の人材確保と定着促進策について説明。
- 農林水産部：農林水産業の就業者減少と高齢化の現状、新規就農者の増加傾向、担い手確保のための取組について説明。
- 県土整備部：建設業における働き方改革、生産性向上、魅力やりがい発信の取組について説明。
- 教育委員会：教育分野における人材の育成、教職員の人材確保策について説明。
- 企画総務部：県庁の人材確保の推進策について説明。

4. 外部構成員からの意見

- 構成員 A：賃金と雇用管理の重要性、ハローワークを通じたマッチングの取組、働きやすい職場づくりについて意見。
- 構成員 B：大学キャリアセンターとの情報交換の場の設置、Uターン希望者と県内企業との交流の場の設置、外国人就労者の住居確保、地域ぐるみでの外国人就労者受入の機運醸成を要望。
- 構成員 C：人手不足の現状、働き手の多様化の必要性、徳島の魅力の発信について意見。
- 構成員 D：小規模事業者の人材不足の現状、景気の不透明感、賃上げの環境整備促進事業費補助金への期待、グローバル経済の急激な変化への対応策を要望。
- 構成員 E：中小企業労働実態調査の結果、中小企業への人材確保のための事業、外国人受入事業について説明。
- 構成員 F：県内就職希望者の減少、高校生の段階での県内企業認知度向上、暮らしやすさ・働きやすさのアピールを提案。
- 構成員 G：企業合同説明会での学生参加減少、エントリー数減少、県外大学進学者へのアプローチの難しさ、県と民間企業が連携した SNS での情報発信を要望。
- 構成員 H：人口減少対策としての就職問題、県外で就職した後も繋がるような施策、インターンシップ等の情報の一元化を提案。
- 構成員 I：就職希望者が企業を選んだ理由の調査を提案。
- 構成員 J：大学の就職率、県内就職率、学生が企業を選ぶ際のポイント、県内企業を知る見学ツアーの実施を提案。
- 構成員 K：生産性の高い魅力的な職場を増やす必要性、DX・AI 活用の推進、IT 分野の人材確保と産業振興を提案。

5. 知事からのコメント

- 今後の会議の進め方について言及。
- IT 人材の確保について検討することを確認。